

エニシア 株式会社

所在地

京都市左京区吉田下阿達町 46-29

事業内容

京都大学 医薬系総合研究棟

Email

医療系ソフトウェアの開発

info@enishia-inc.co.jp

診療録要約作成支援ソフトウェアを開発

独自の医療言語処理技術により、電子カルテの言語情報を正規化・構造化することで診療録要約作成を支援するソフトウェア「SATOMI」を開発している。

沿革

◆ 起業に至る経緯

代表取締役の小東茂夫氏の母親が循環器系の難病を長年患っており、治療のために病院を転々とするなかで、診療履歴が患者の手元に残らない状況を問題であると感じたことが起業のきっかけである。

小東氏は、診療情報が集約されている電子カルテを活用すれば医療情報のニーズに応えられると考え、事業化のノウハウを得るため京都大学経営管理大学院に入学した。

その後は、京都大学発の産学共同プロジェクト「医療ヘルスケア・イノベーション起業家人材育成プログラム（通称 HiDEP）」に参加し、具体的なビジネスモデルを模索していた。

そのプロジェクト中に会った京都大学附属病院や武田総合病院の医師らのアドバイスにより、医者側も電子カルテをはじめとする医療情報の取り扱いに不満を抱えていたことがわかり、電子カルテに蓄積された言語情報の構造化による診療情報の要約・作成支援ソフトウェアの開発を目的として、2017年7月に当社を設立するに至った。

特徴・強み

◆ ビジネスモデルとその特徴

医師の過酷な労働環境が社会問題化するなかで、医師の長時間労働の最も大きな要因として挙げられているのが「文書作成業務」である。

この点に当社は着目して、「カルテの要約」を自動提案するソフトウェアの開発に着手。京都

大学出身の現役医師と自然言語処理エンジニアでチームを編成し、独自の医療言語処理技術を確立し、診療録要約作成支援ソフトウェア「SATOMI」を開発している。

【SATOMI—診療録要約作成支援ソフトウェア】

Summarization
And
Translation
Of
Medical
Information

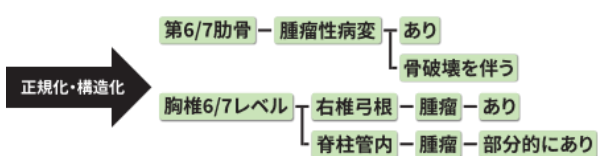


これまで、電子カルテ作成の省力化に関しては、特定の疾患に対する専用の入力インターフェースやカルテ入力代行等のサービスが存在していたが、言語を構造化して自動的にカテゴリーズ、要約が行えるサービスは当社が初めてとなる。開発に関しては、武田総合病院の協力を得てシステムを試作しブラッシュアップを図っている。

【カルテデータの利活用】

現在の電子カルテに蓄積されるデータは、記述フォーマットが統一されていなかったり、自然文の表現が多様であったりするため、医師が読み直すことや機械で分析することが困難となっている。当社では「カルテの要約」を作成する過程でデータを正規化・構造化し、医学研究や医師の事務作業に利活用可能なデータを生み出している。

第6/7肋骨に骨破壊を伴う腫瘍性病変を認め、Th6/7レベルの右椎弓根に腫瘍が及んでおり、部分的に脊柱管内にも及んでいるようです。



◆ 強み・アピールポイント

医療現場を情報面から支援する当社の取り組みは対外的にも注目を集めており、2018年6月「京都発革新的医療技術研究開発助成事業」に採択され、医療情報の要約技術に関する特許を取得している。

2018年12月、奈良先端技術大学院大学・武田総合病院との「医療テキスト環境の高度化に関する共同研究」をスタートさせている。

2019年10月、新規事業創出支援を手掛けるフェニクシーが主催するフェニクシーインキュベーションプログラムに採択された。

2020年3月には「令和元年度起業家万博（総務省、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）主催）」にて総務大臣賞（最優秀賞）、ITU（国際電気通信連合）特別賞、協賛企業特別賞（AWS（Amazon Web Services, Inc.）賞、NTTデータ賞、日本マイクロソフト賞）を同時受賞する

など、医療業界のみならず各界の評価は徐々に高まりつつある。

将来展望

◆ 今後の事業展開

5年後、10年後の目標とする到達点やロールモデル、 拡充したい販路（ターゲット層）等

現状では5年後までに、全国に約800箇所存在する大病院（特定機能病院や400床以上の病院等）のうち、200箇所に診療録要約作成支援ソフトウェアの導入を図る予定である。

そして、10年後には地域医療を担う各地のクリニックや診療所等にも診療録要約作成支援ソフトウェアを浸透させ、医療従事者、介護事業者、患者、患者の家族それぞれが扱いやすい診療情報へアクセスできる社会を目指す。

PR 事項

◆ 提供サービスにおける PR 事項

日本は、世界的にも類を見ないスピードで高齢化が進んでいる。このような状況下でも、医療、介護及び福祉分野の受け入れ体制は万全とは言えない。とりわけ、医師の過酷な労働環境は深刻で、政府は2024年に医師の残業上限規制の導入を予定している。

その中で、当社が手掛けるカルテ記録の要約化・一元管理化は、医師の負担軽減だけでなく患者と医師のコミュニケーションを支える道具にもなり得るため、各方面から高い注目を集めている。

会社概要

設立：2017年7月

資本金：23,500千円

従業員数：10人

URL：<https://enishia-inc.co.jp/>